

第3号様式（第4条第1項）

令和2年3月19日

君津市議会議長 嶋 田 剛 様

総務常任委員長 野 上 慎 治

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 令和2年2月4日（火）から5日（水）まで
- 2 視 察 先 栃木県佐野市、茨城県常総市
- 3 調査事項 (1) 佐野市 ① 新庁舎の建設について
② 台風19号における被害の状況について
(2) 常総市 ① 平成27年9月関東・東北豪雨について
② みんなでタイムラインプロジェクトについて
- 4 参加議員 野上 慎治、石上 墨、宇野 晋平、橋本 礼子
保坂 好一、高橋 明、加藤 喜代美、小倉 靖幸
- 5 経 費 別紙のとおり

総務常任委員会行政視察経費見込み

①	宿泊日当 (11,400 円×1 泊+3,000 円×2 日)×8 人	139,200 円
②	借り上げバス	204,850 円
③	有料道路代	13,250 円
④	視察先手土産代(2,710 円×2 市×1.08)	5,853 円
⑥	車賃	4,020 円

合 計	367,173 円
-----	-----------

栃木県佐野市

日 時：令和2年2月4日（火）

午後1時30分から午後4時30分

場 所：佐野市役所、秋山川決壊現場

出席者：佐野市議会議長 春山 敏明、議会事務局議事課 藤田主事補

（新庁舎建設）

行政経営課行政経営係 森係長、佐山主査、

財産活用課施設管理係 瀧上主査、危機管理課防災係 川又係長

（台風19号関係）

危機管理課防災係 川又係長

1 佐野市の概要について

※（ ）内は君津市

人口：117,914人（83,746人）R2.2.1時点

面積：356.04km²（318.81km²）

一般会計：483.3億円（312.9億円）R1当初予算

議員数：24名（22名）



佐野市は、関東平野の北端、栃木県の南西部に位置しています。地形的には、北部から北東部、北西部にかけては、緑豊かな森林や美しい清流など自然環境に恵まれた中山間地域、南部と西部は、住宅や産業基盤が集積する都市的地域と農業が展開する地域となっています。市の南東部、国道 50 号と東北自動車道がクロスする周辺の佐野新都市地区には、新しいまちが誕生しました。佐野プレミアム・アウトレット®やイオンショッピングセンターなどの大型商業施設が進出し、新しい商業地域が形成され、特に週末には県内はもとより、関東一円から多くの人が訪れています。

また、東京中心部から 70 キロ圏内に位置し、東北自動車道・佐野藤岡インターチェンジに加え、平成 22 年 4 月には北関東自動車道・佐野田沼インターチェンジも開通しました。平成 23 年 4 月に開通した東北自動車道・佐野サービスエリアのスマートインターチェンジと合わせると、市内に 3 つのインターチェンジを持つことになり、その立地条件から、道路交通の要衝としてさらなる発展が期待されています。

市内には、日本名水百選に選ばれた「出流原弁天池湧水」、万葉集にも詠まれ、かたくりの花が群生する「三轟山」、旗川の源流にあり利根川水系百選にも選ばれ、別名「幻の滝」とも呼ばれている「三滝」、秋山川上流沿いに咲く「ザゼンソウの群生地」、平将門の討伐やムカデ退治伝説で有名な藤原秀郷公が築いたといわれる「唐沢山城」などの自然・歴史・文化的財産が各所にあります。

2 調査事項について

【新庁舎建設について】

【令和元年 台風 19 号による被害状況について】

佐野市本庁舎は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によって、本庁舎の議会棟が特に大きな損壊を受けた。当時、災害対策本部は本庁舎に設置できず、佐野市未来館（市所有施設）内の一室を使用して、執務に当たった。また、議会棟に配置されていたその他の課も田沼庁舎（現田沼行政センター）に移転された。震災の前年に耐震診断を行っており、震度 6 強以上の地震に対し、倒壊または崩壊する可能性があることが判定されていた通りの結果となってしまった。

震災を機に、来庁される市民の方々や執務する職員を守るために新庁舎建設に向け、

早急な取り組みを行い、平成２５年１０月から建設を開始して平成２７年１２月に全面開庁。

君津市でも平成２７年から庁舎再整備検討委員会を立ち上げ、整備に向けた取り組みを進めてはいるが、現段階で外部有識者による検討を行うまでとなっており、スピード感のある新庁舎建設までのスケジュールから学ぶべき点があると考え、今回の視察を実施した。

また昨年の台風１９号では、上流部の想定を超える大雨によって秋山川の堤防が決壊し周辺の３，７００棟以上の家屋が浸水する大きな被害を受けた。また道路・河川も多くの個所で被害を受けており、台風１５号によって市内全域が被害を受けた君津市にとって、災害からの復興への取り組み状況で参考になる事があると思い併せて視察項目とした。



※秋山川決壊現場付近

河川中の車両は、上流の橋で立ち往生してしまった車両が流されてきたもの。
今も撤去できず、川の中にある。



※秋山川決壊現場　今は埋め戻され、ブルーシートで覆われていた。

(1) 本庁舎建設の概要

※震災を機に、建設から40年以上経過した庁舎の新設に取り組まれて災害に強いをメインに建設されている。

- ・ 災害時には、対策の拠点となるよう平時はパーティションで仕切られている会議室が大きく使用できるように工夫されている。(関係機関も含めてスペース確保)
- ・ 非常用電源装置として蓄電池を設置。なお発電機(能力1,000kVA・庁内照明の50%、コンセント電源40%に対し供給可能)は屋上に設置し、地下には燃料がタンク(18,000ℓ)が設置されており、連続で72時間の発電が可能。(コンセントの色分け)蓄電池は、公称300Ah/10HRで、停電後に非常用発電機が稼働する間の照明設備に電気を供給する。
- ・ 庁舎で火災発生時には、エレベーター前天井にデジタル表示とフラッシュライトで通知する聴覚障がい者緊急情報表示設備が設置。
- ・ 免震構造採用の他、震災時の物資供給に利用可能なホバリングスペース、車いす対応エレベーター3基(ストレッチャー対応可1基)、多目的トイレを利用頻度の高い1・2階に設置して利便性向上が図られている。

(2) 台風19号における災害対応から学んだこと

- ・ 他自治体からの支援として、災害マネジメント支援が対策本部を機能的に回すために非常に有効的であったとの事。(君津市も同様の事例あり)
- ・ 震災に対して非常に前向きに支援をしてくれる神戸市のパッカー車、ある程度の丸太でも処理可能なので、廃棄物運搬時有効であった。
- ・ 今回の台風被害で起こった問題点について、各地区会長さんと今後に向けた対応や避難について懇談会を実施中。これをもとに地区防災計画の修正が可能で、より実践的な計画策定に繋がると感じた。

3 各委員の所管・質疑等

- ・ 新庁舎建設に関してはスピード感が重要と感じた。震災を機にはあるが庁内で建設を決定し、政策審議会に諮り(有識者含む会議)建設まで4年間。建設に関して計画策定前に市民へ自由意見を求め、その後も計画策定時・基本設計時にパブリックコメントを求めるなど、市民の意思を重要視していることが伺えた。

本市でも有識者会議に諮っている最中であるが、市側で責任を持った計画策定を行いその前後で市民に諮っていくことは重要ではないかと感じた。佐野市では新庁舎建設に対して市民の感度が高く、他のパブリックコメント以上に意見が出ている。本市でもまちづくりの観点から市民の感度は高いのではないかと考える。

また、工事入札のプロポーザルにワークショップ開催が組み込まれていた事は、市民参加の観点、理解活動にとっても有益な体験であり、本市の建設が今後予定されるなら同様に出来たら良いと感じた。

- ・ 市民対応窓口は一列に配置され分かりやすく感じた。相談内容によってカウンターを座位・立位に分けているのも特徴的。また相談室も設置されており、個人情報漏洩にも配慮されていた。
- ・ 免震構造を採用するのに、地下に大きな空間が必要となったことで地下駐車場を設置することが出来た。これで雨に濡れることなく来庁が可能で市民にとっては有難い。免振システムに関しては、信頼度の高い設備導入が望まれる。

- ・ 市民活動スペースが1階に3つ、議会と同フロアーが展望ロビーとなっている。視察当日も展望ロビーでは、学生が勉強に利用しているほか、1階市民活動スペースもサークル活動に利用されていた。活動スペースの昨年度利用状況は170件と、市民にとって有効なスペースとして利用されていて、本市でも市民スペースは必要と感じた。
- ・ 入札方法は？ → プロポーザル方式で、設計と建設を別で発注した。
- ・ 設計、施工ワークショップは非常に良い取り組み。(子供、子育て世帯の参加多い)
- ・ 市民の意見が多く聴取できている。特別な取り組みがあったか？ → 震災後で関心が高かったものとする。
- ・ 市民対応窓口のワンストップ化を検討したが、職員1人ひとりのスキルが必要で、研修等に長期間要する事や職員配置が多くなるなど、課題が多く断念した。
- ・ 新市庁舎について、設計時、建設時に、子どもワークショップや親子見学会などの市民参加の機会を設け、役所と市民との交流が図れていて良いと感じた。
- ・ 新庁舎は、開放的で、明るく、展示品も多く、働く環境として魅力的だと感じた。
- ・ ファイリングシステム導入により文書量の4割を削減し、経費節減につながったとのこと。君津市においても導入を検討して欲しい。
- ・ 河川氾濫について、越水したのちに土手が削られ決壊に至ったとのこと。君津市内の河川においても、甚大な被害をもたらされる前に、浚渫・堤防整備・雑木撤去などの対策を講じるべきだと感じた。
- ・ 大会議室はパーティションで仕切られ、通常は4つの会議室として利用しているが、災害等の拠点として大きく使用できるように工夫されていて機能的であった。
- ・ 地下駐車場についても雨の日に濡れることなく来庁できるほか、体の不自由な方が駐車スペースからエレベータまでが距離なく利用できるのも、利用者目線で良い。
- ・ 1階から7階まで4隅に階段が配置されているので、非常時の混乱を回避できる。

- ・ 1 階の市民スペースは、通りに面してエントランスがありラウンジ（通路）を紹介し出入りし易く利用し易いように配置されている。また、議会と同フロアーに展望ロビーがありテーブル、椅子が配置され寛ぎの空間として利用され本市でも取り入れてほしいと感じた。
- ・ 吹き抜けスペースは採光などを考慮し近代的で良いが、メンテナンスや冷暖房費に影響がないか調査が必要と感じる。
- ・ 聴覚障がい者緊急情報表示設備、多目的トイレなどは設置必須。
- ・ 新庁舎建設に際し都度、市民の意見聴取を行い設計施工に関してもワークショップとして市民参加を促している。本市でも新庁舎建設が現実となった場合、同様な取り組みが有用と考える。
- ・ 台風 19 号における被害を踏まえた避難についてなど、災害時の対応について地区会長と検討を実施している。これは、今後の地区防災計画修正時に大いに役立ち、より実践的な計画になる事が想像できる。本市でも台風被害について早急に取り組むべき。
- ・ 市民の安全安心を守る行政サービスの拠点を重視した点は、本市の場合でも庁舎建設の際には欠かせない視点である。その際に、施工段階での V E 等で経費削減していることは、とても参考になった。
- ・ 「市民活動スペース」や「まちなかテラス」を配置し、土日祝日を庁舎開放し、公共施設の有効活用をしている点は、市民の納得が得られるものである。
- ・ カフェスペースやランチカー等を利用して、食にも関心を持つ取り組みをしても良いと考える。
- ・ 小さな河川であっても氾濫すると 100 億円を超える被害が発生する。本市域においても河川は多数あるため、浚渫、除草、伐採を計画的に進めるべきである。

- ・ 庁舎の建設において、敷地の制約から複合化は検討しなかったこと、デザイン性を重視したため空調が効きにくいこと、ゲリラ豪雨等により地下駐車場の側溝が配水できなくなってしまうこと、地下駐車場等一部LED化できなかった部分があることなど、多くの反省点を伺いました。細部にわたりあらゆる方向性から検討が必要と感じた。



茨城県常総市

日 時：令和2年2月5日（水）

午前10時から午前11時30分

午後1時30分から午後3時30分

場 所：常総市地域交流センター、鬼怒川決壊現場、常総市役所

出席者：常総市議会議長 倉持 守、議会事務局 安田局長補佐、庶務係 渡邊

（地域交流センター）生涯学習課 土井参事兼課長

（調査事項）防災危機管理課 溝上副参事、松崎主事

1 常総市の概要について

※（ ）内は君津市

人口：63,028人（83,678人）R2.3.1時点

面積：123.64km²（318.81km²）

一般会計：225億円（312.9億円）R1当初予算

議員数：22名（22名）

常総市は、茨城県の南西部、都心から55キロメートル圏内に位置しており、東はつくば市・つくばみらい市、西は坂東市、南は守谷市、北は八千代町・下妻市にそれぞれ接しています。

南北は約20キロメートル、東西は約10キロメートルの広がりを持ち、面積は、123.64平方キロメートルです。標高は約5～24メートルで、気候は、太平洋型の気候であり、四季を通じて穏やかです。

市のほぼ中央には一級河川の鬼怒川が流れており、東部の低地部は広大な水田地帯となっています。西部は丘陵地となっており、集落や畑地、平地林が広がっていますが、住宅団地や工業団地、ゴルフ場なども造成され、近郊整備地帯として都市機能の強化も図られています。

道路体系は、市を南北に国道 294 号、東西に国道 354 号が整備されています。

また、周辺市町村と連絡する主要地方道や一般県道があります。さらに、市のほぼ中央部には首都圏中央連絡自動車道が開通し、広域道路網の整備が進んでいます。鉄道については、南北に関東鉄道常総線が走り、取手方面と下妻・筑西方面を結び、守谷においてつくばエクスプレスと接続し、東京都心などへの所要時間の短縮により通勤圏の拡大が進んでいます。



※常総市倉持議長あいさつ



※野上総務常任委員長あいさつ

2 調査事項について

【「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」について】

【「みんなでタイムラインプロジェクト」について】

常総市では 2015 年 9 月も関東・東北豪雨により鬼怒川が氾濫し、市域の 3 分の 1 が浸水するという甚大な被害を受けた。市では、この災害に対して、のべ 177 人を対象に 77 回のヒアリングを実施するなどして、きめ細かな検証を実施した。

常総市では「今回に激甚な災害への対応経験に基づく課題と教訓の整理が、今後の他地域における災害対応の改善にも役立ててもらうためにも、また、他地域での災害時に常総市が被災自治体に対して有効な支援を行えるようにするためにも、役立つことを願っています。」として、128 ページにわたる検証報告書を作成した。

その後、検証結果から防災のためには、自助の取組みの強化が欠かせないとし、「みんなでタイムラインプロジェクト」に取り組んでいる。

君津市においても、2019年9月の台風15号により、大きな被害を受け、その検証および地域防災計画の見直しに取り組んでいるところであり、常総市から学ぶべき点が多くあると考え、本視察を実施した。

(1) 常総市の取組みの概要

① 災害対策本部の環境整備

対策本部の場所を大会議室とし、レイアウトを決め、地図の設置、電話の増設、TV アンテナ工事をしテレビを配置し情報収集・情報発信が対策本部で、できるようにした。

② 平時から災害時への切り替え訓練の実施

職員緊急招集→災害本部開設訓練→模擬対策本部会議の開催→各班による対応検討・関係機関との連絡→災害対策本部長による模擬報道発表など

③ 災害対応の教育・訓練の充実

みんなでタイムラインプロジェクトの推進

- ・国・県・10市町によるタイムラインの作成
- ・各世帯の特性に合ったマイタイムラインの作成（現在 7987 名が作成）
- ・小中学校でのマイタイムラインの作成・防災教育

市防災訓練の改善（イベント型から市内一斉実動訓練へ）

- ・全避難所を使用した避難訓練
- ・各避難所の担当職員による避難所開設訓練（自主防災組織が協力）

防災士の育成と組織づくり

- ・防災士認定登録料の補助
- ・常総市防災士連絡協議会の設置



3 各委員の所管等

- ・ 鬼怒川と小貝川に挟まれた低地である常総市は、過去何度も水害が起きた地域である。それでも、今回の災害においては、常総市にはあまり雨が降らなかったため、災害が発生するとは考えていなかったとのことである。上流に降った雨が一気に流れてきたため、今回の大惨事となってしまった。この反省から詳細な検証報告書が作成された。

君津市においても、常総市の姿勢に学び、職員、議員、市民が十分に意見交換をして、検証をし、地域防災計画を具現化していかなければならない。これをリードするのは、市民の代表である市議会である。

市のタイムラインの作成は、途中で止まっている状況であり、県・近隣市と協議の上、早急に進めていかなければならない。

また、マイタイムラインの作成は、市民の防災意識を高め、自助の力を向上させる取り組みである。自治会の班単位ぐらいで実施すれば、共助である地区防災計画の策定に結び付くものである。

さらに、防災士や災害対策コーディネーターの連絡協議会を作り、自主防災組織に配置することは、折角の人材を活用するために欠かせない取り組みである。

- ・ 災害時における市と市議会の関係を明確にする必要がある。
- ・ 議長が災害本部のアドバイザーとして位置づけられ、災害本部と議会の連携が図られている。
- ・ 元自衛官を危機管理監として配置することにより、危機管理体制の充実が図られている。
- ・ 本市においても9月9日を防災の日と制定し、防災訓練を実施するとよい。
- ・ 外国人向けの多言語アプリの導入が必要である。
- ・ 防災士の育成や自主防災組織の拡充を推進すると良いと感じた。
- ・ 平成27年9月関東・東北豪雨水害の検証については、災害後の12月に検証委員会を立ち上げ、外部委員5人により職員・関係者へ聞き取りを実施。記憶が新しいうちに検証を実施している。本市でもできる限り早く、各課で検証を実施すべきであると感じた。記憶が薄れると生きた情報にはならない。

- ・ 市役所からの情報伝達の仕組みが構築され、自主防災組織等への伝達網が普及したことは、災害対策本部と自主防災組織が連動して機能することにつながる。図上訓練を含めより実践的な防災訓練を行い市民の意識を本当に高めようと努力している。本市も防災訓練の在り方から見直されているが、意味のある訓練となるよう議論が必要と考える。
- ・ 防災士の育成に助成を行い、自主防災組織の機能強化と連絡協議会をつくり情報共有も行われている。好事例の横の展開にも繋がるので本市でも機能できると感じた。
- ・ 防衛省の退役自衛官幹部を配置してもらうことで、危機管理組織強化を図っている。本市でも元自衛官が配置されているが、防衛省の取り組みを活用してみることも有益ではないか。
- ・ タイムラインを作る必要性を強く感じた。君津でも、地域の中での話し合いを多く取り入れ、他力本願ではない、地域の防災への取り組みが必要である。
- ・ 防災士の資格取得に補助をしているが、地域の中でどう活動しているか検証し、本市においても取り入れたい。
- ・ 検証報告書から抽出された課題について、種々の提言がされているようであるが、あまり進んでいないように感じた。本市においては、対応できるところから、スピード感をもって対応していく必要がある。



※この石碑周辺が決壊しました。



※決壊から4年以上経ち、
今ではその形跡もわかりません。

